

2019 年度事業 資金分配団体の皆様

2019 年度事業 事後評価報告書作成の様式に関するご案内

この度は、ご多用の中、「事後評価報告書記載事項案へのコメント依頼」へご協力いただき有難うございました。頂いたご意見を踏まえ、以下のように方針をとりまとめましたので、ご案内いたします。

1. 様式について

指定の様式は定めず、自由書式とします。範囲として、報告書の章立てや構成、ストーリーといった内容部分から、電子ファイルの形式といった様式の部分まで含めます。団体が今後どのように本報告書を事業に活用していくかの前提に合わせ、自由にご作成ください。

2. 内容における必須項目について

JANPIA 事業評価チームでは、評価指針並びに評価関連資料に基づき、休眠預金等活用事業において求められる社会的インパクト評価の観点を中心に、事後評価において明らかにすべき事項を検討してまいりました。この度、事後評価の際に視点として必ず検討し報告書に該当する内容を含めて頂きたい必須項目*について「事後評価報告書に含める事項」のとおり設定をしました。各項目の詳細については、JANPIA ホームページ公開資料「実行団体向け評価ハンドブック～事後評価編～」並びに団体ページに掲載している「点検・検証様式」を併せてご参照ください。

*必須項目については、該当する内容が報告書内のいずれかに含まれていればよく、必ずしも項目として設定したり、独立項目として分類分析を求めたりするものではありません。

【本方針の背景】

休眠預金等活用事業においては、評価実施の目的を「国民の理解の促進」と合わせ、「事業の支援配分への反映」「活動の質の向上や発展、人材や資金等の獲得」と設定し、その実現に向け、事前評価・中間評価といったプロセスを実施してまいりました。

一方で、「本来表現したい事業の価値が、定められた様式上では上手く表現ができない」「事業の進展に使用する資料は別途作成を行なう必要がある」等、既存のエクセル様式上の制約を感じさせる声をこれまで複数頂きました。他方で、報告書内の自由記述欄では、事業の価値や知の構造化につながる知見等の基となる記載等を複数確認することが出来ました。

19 年度事後評価では、「評価の為の報告書」ではなく、「事業進展に寄与する評価の一環としての報告書」の視点から、構成を定めず自由形式とし、各団体が想定する読者を意識して事業成果をしっかりと伝えられる記載を検討としていただくと同時に、実際に事業に活用できる資料としてご作成頂くことを期待し、本方針を定めています。

以上